

令和元年度

新地方公会計制度 財務書類

大和市

## —目 次—

1. 新地方公会計制度導入の背景	1
2. 作成する財務書類	2
3. 対象となる会計の範囲	3
4. 一般会計等財務書類の概要	4
(1) 一般会計等貸借対照表の概要	4
(2) 一般会計等行政コスト計算書の概要	6
(3) 一般会計等純資産変動計算書の概要	8
(4) 一般会計等資金収支計算書の概要	10
5. 財務書類	11
一般会計等	12
全体会計	16
連結会計	20

## 1. 新地方公会計制度導入の背景

地方における公会計に関する取り組みは、地方分権の流れの中でその必要性とともに高まりを見せました。平成12年3月に総務省は、自治体の貸借対照表の統一的な作成手法を明らかにした「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」を公表し、その翌年には、行政コスト計算書と、公営企業会計を含む全体貸借対照表の作成手法を示した報告書を公表しました。

その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」の中で、地方自治体の「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けて総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、原則として国における財務書類の作成基準に準拠する考えの下で、固定資産台帳を基に作成する「基準モデル」と決算統計データを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを提示しました。

大和市においては、平成12年度に「貸借対照表」、平成13年度に「行政コスト計算書」及び「資金収支計算書」、平成16年度には「公営企業会計を含む全体貸借対照表」を初めて公表し、平成20年度決算からは新地方公会計制度である「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を公表してきました。

平成27年1月、総務省は固定資産台帳の整備を前提とした財務書類の作成を推進するため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、併せて地方公共団体に財務書類の作成を要請しました。本市においてもこの要請を受け、平成30年度決算から、統一的基準による財務書類を作成し公表しています。

## 2. 作成する財務書類

### ①貸借対照表(バランスシート)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」で構成されています。

### ②行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と財源を表した財務書類です。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」で構成されています。

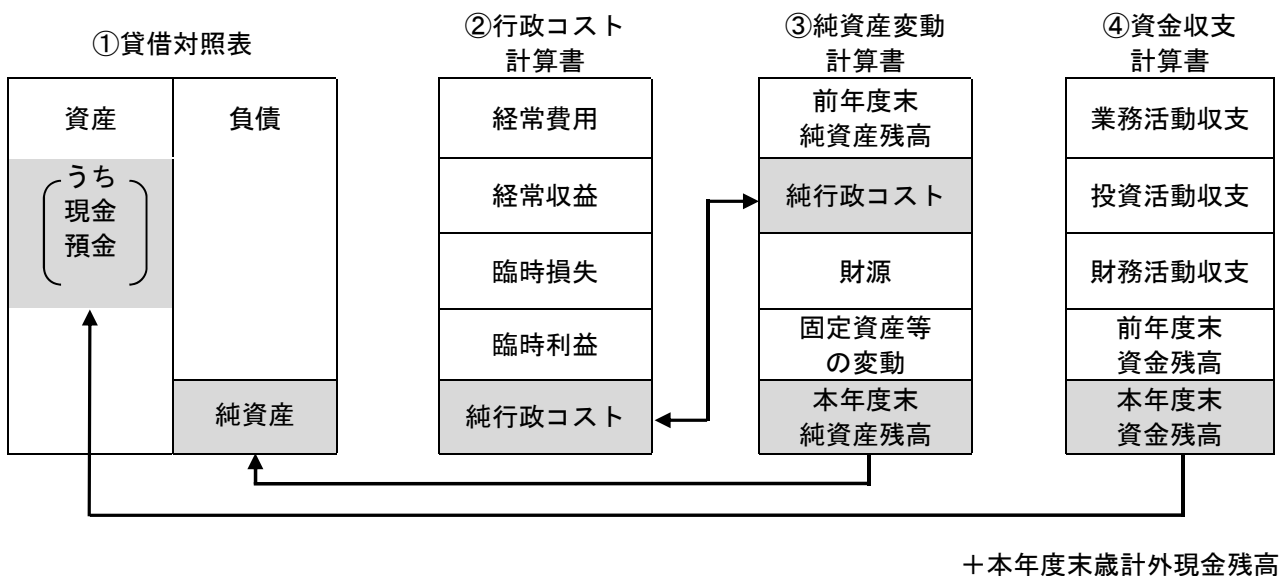
### ③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「本年度末純資産残高」で構成されています。

### ④資金収支計算書

市の活動に必要なとなった資金と、それをどのように賄ったかを表した財務書類です。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」、「前年度末資金残高」、「本年度末資金残高」で構成されています。

4つの財務書類の関係を示すと以下のとおりになり、それぞれが補完しあっています。



### 3. 対象となる会計の範囲

財務書類は「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の区分ごとに作成しています。対象となる会計は以下のとおりです。

作成区分		対象
連結会計	全体会計	一般会計
		渋谷土地区画整理事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		病院事業会計
	一般会計等	広域大和斎場組合
		神奈川県後期高齢者医療広域連合
		大和市土地開発公社
		(公財)大和市スポーツ・よか・みどり財団
		(公財)大和市国際化協会

※下水道事業特別会計については、公営企業会計移行中につき対象外になっています。

(参考)令和元年度下水道事業特別会計決算額 (単位:百万円)

歳入		歳出	
負担金	4	総務費	2,260
使用料及び手数料	2,843	公債費	2,996
国庫支出金	816	予備費	0
財産収入	0		
一般会計繰入金	1,626		
基金繰入金	119		
繰越金	155		
諸収入	10		
市債	1,785		
合計	7,358	合計	5,256

※下水道事業債等残高 27,857百万円

## 4. 一般会計等財務書類の概要

[対象範囲] 一般会計及び渋谷土地区画整理事業特別会計

### (1) 一般会計等貸借対照表の概要

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

## 一般会計等貸借対照表

(単位:百万円)

<b>有形固定資産</b> 298,135 事業用資産 インフラ資産 物品	<b>固定負債</b> 59,166 地方債 退職手当引当金
<b>無形固定資産</b> 635 ソフトウェア	<b>流動負債</b> 6,695 1年内償還予定地方債 賞与等引当金 など
<b>投資その他の資産</b> 7,297 長期貸付金 基金 など	<b>純資産</b> 249,574
<b>流動資産</b> 9,369 現金預金 財政調整基金 など	
<b>資産合計</b> 315,435	<b>負債・ 純資産合計</b> 315,435

※ 用語

事業用資産 庁舎や公共施設などの資産

インフラ資産 道路や公園などの資産

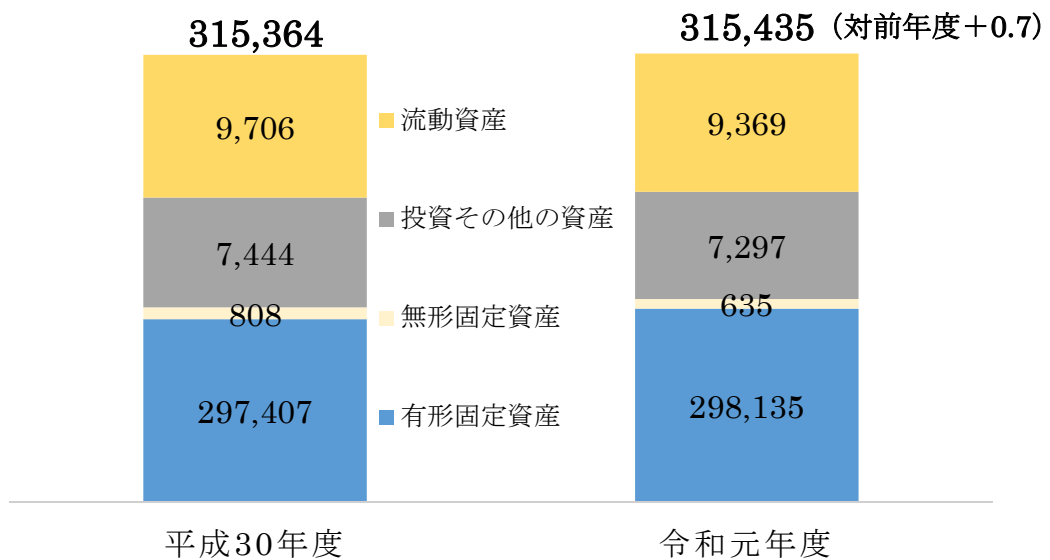
純資産 過去の世代や国・県が負担して形成された資産

※ 四捨五入のため計が一致しない場合があります。

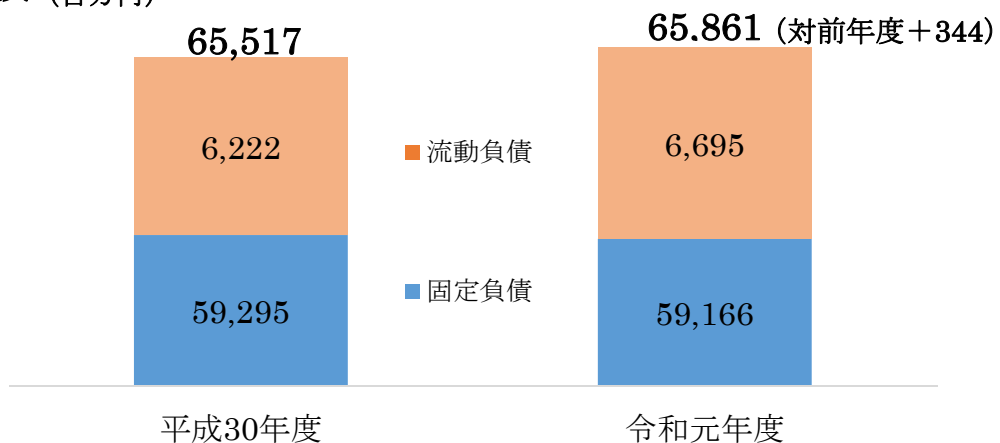
## ●資産と負債の推移

- ・資産合計は、3,154.4億円（対前年度0.7億円の増）となりました。  
これは、大野原小学校防音施設整備事業や北大和小学校増築事業の完了などで有形固定資産が7.3億円増加したことや、財政調整基金の取り崩しなどで有形固定資産以外の資産が6.6億円減少したことによります。
- ・負債合計は、658.6億円（対前年度3.4億円の増）となりました。  
これは、地方債残高が6.4億円増加したことや、退職手当引当金が2.3億円減少したことによります。

### 資産（百万円）



### 負債（百万円）



## (2) 一般会計等行政コスト計算書の概要

資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集など）に係る経費と財源を表した財務書類です。

### 一般会計等行政コスト計算書

(単位:百万円)

①経常費用合計	68,238
社会保障給付	24,080
物件費等	19,316
人件費	11,713
その他	13,129
②経常収益	2,614
使用料、手数料、諸収入 など	
③臨時損失	146
資産除売却損	
④臨時利益	438
資産売却益	
純行政コスト (①-②+③-④)	65,332

※ 用語

純行政コスト 行政サービスの提供にかかったコストから経常収益（利用者の負担）を引いた差額である純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加減算した額。受益者負担で賄えず、税金や補助金等で賄うコスト

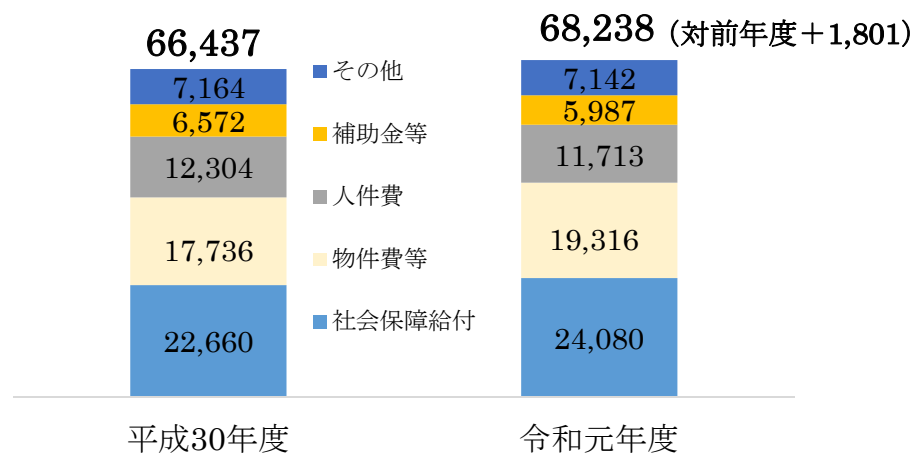
※ 四捨五入のため計が一致しない場合があります。



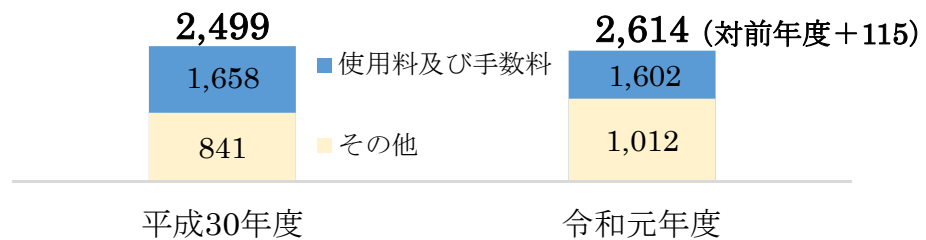
●経常費用、経常収益、純行政コストの推移

- ・経常費用合計は、682.4億円（対前年度18億円の増）となりました。  
これは、主に保育関連経費の増による社会保障給付の増（対前年度14.2億円の増）によるものです。
- ・受益者負担に伴う経常収益は、プレミアム商品券販売収入などによる増で、26.1億円（対前年度1.2億円の増）となりました。
- ・税込等で賄われる純行政コストは、経常費用の増により、653.3億円（対前年度17.2億円の増）となりました。

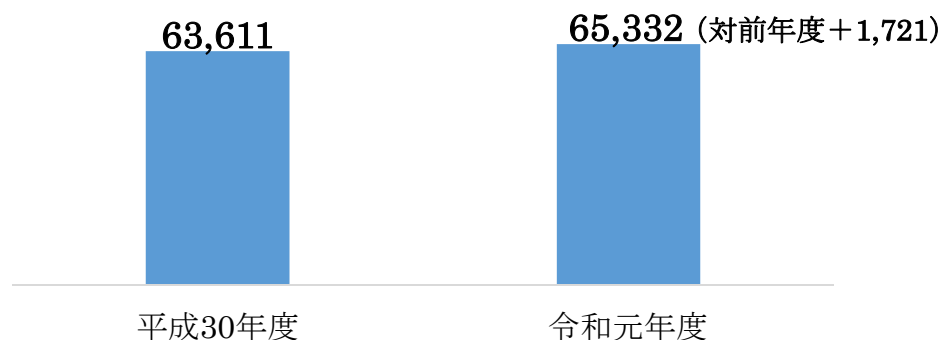
経常費用（百万円）



経常収益（百万円）



純行政コスト（百万円）



### (3) 一般会計等純資産変動計算書の概要

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

## 一般会計等純資産変動計算書

(単位:百万円)

①前年度末純資産残高	249,848
②純行政コスト	65,332
③財源 地方税、地方譲与税、 国県等補助金 など	65,044
④固定資産等の変動	15
本年度末純資産残高 (①-②+③+④)	249,574

※ 用語

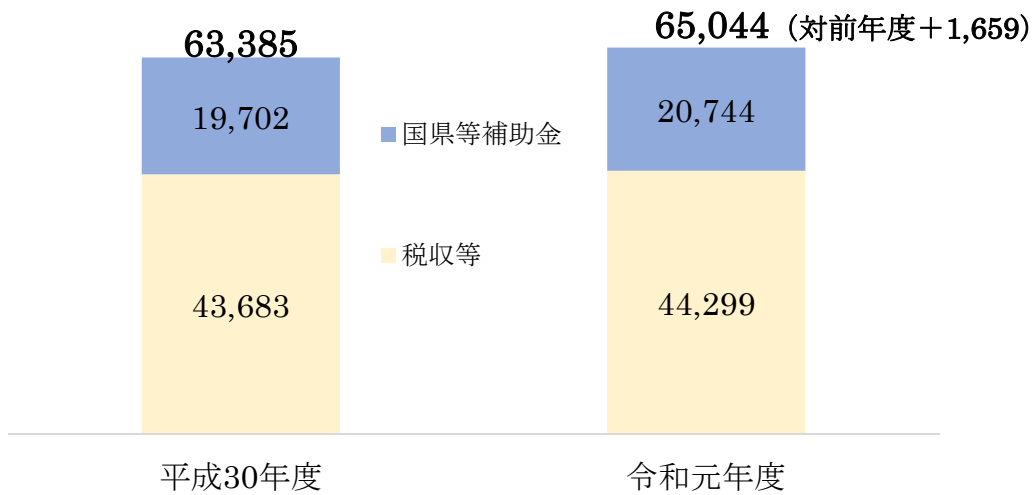
固定資産等の変動 純資産内部での変動を示すもので、有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減があります。

※ 四捨五入のため計が一致しない場合があります。

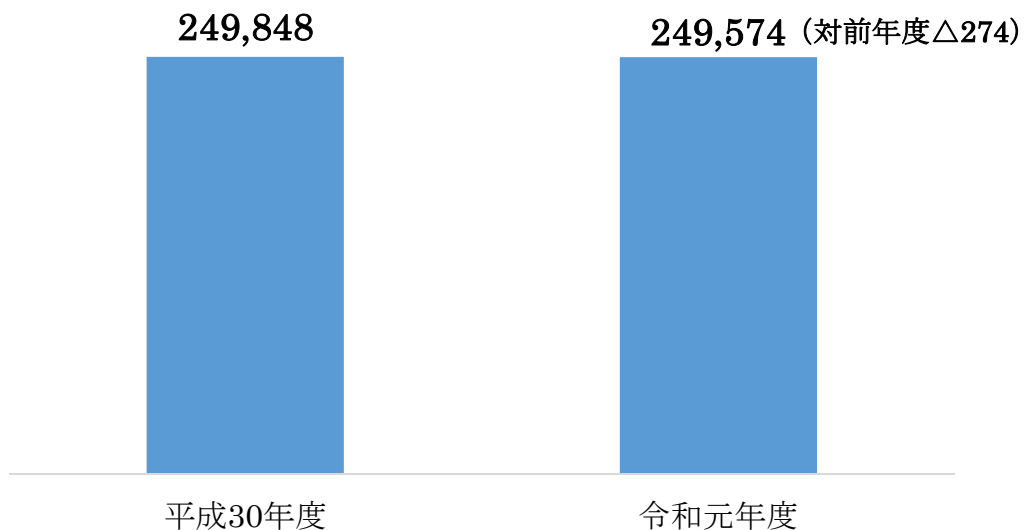
### ●財源と本年度末純資産残高の推移

- ・財源は、幼児教育・保育の無償化の開始などにより国県等補助金が増加したため、650.4億円（対前年度16.6億円の増）となりました。
- ・本年度末純資産残高は、純行政コストが財源を上回ったため、2,495.7億円（対前年度2.7億円の減）となりました。

財源（百万円）



年度末純資産残高（百万円）



#### (4) 一般会計等資金収支計算書の概要

市の活動に必要なとなった資金と、それをどのように賄ったかを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表した財務書類です。

### 一般会計等資金収支計算書

(単位:百万円)

①業務活動収支	1,865	業務収入 業務支出	66,263 64,398
②投資活動収支	△2,570	投資活動収入 投資活動支出	5,667 8,237
③財務活動収支	626	財務活動収入 財務活動支出	5,458 4,832
④前年度末資金残高	1,285		
本年度末資金残高 (①+②+③+④)	1,207		

※用語

業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

投資活動収支 学校、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出されるもの

財務活動収支 公債、借入金などの収入、支出など

※ 四捨五入のため計が一致しない場合があります。

#### ●収支の状況

- ・業務活動収支は、業務収入が662.6億円、業務支出が644億円となり、18.7億円の黒字となりました。
- ・投資活動収支は、投資活動収入が56.7億円、投資活動支出が82.4億円となり、25.7億円の赤字となりました。
- ・財務活動収支は、地方債に関して償還額を上回る発行を行っているため、6.3億円の黒字となりました。

## 5. 財務書類

一般会計等	11
様式第1号 貸借対照表	12
様式第2号 行政コスト計算書	13
様式第3号 純資産変動計算書	14
様式第4号 資金収支計算書	15
全体会計	16
様式第1号 貸借対照表	16
様式第2号 行政コスト計算書	17
様式第3号 純資産変動計算書	18
様式第4号 資金収支計算書	19
連結会計	20
様式第1号 貸借対照表	20
様式第2号 行政コスト計算書	21
様式第3号 純資産変動計算書	22
様式第4号 資金収支計算書	23

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:大和市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	306,067	固定負債	59,166
有形固定資産	298,135	地方債	51,062
事業用資産	163,933	長期未払金	-
土地	120,218	退職手当引当金	8,104
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	102,470	その他	-
建物減価償却累計額	-60,297	流動負債	6,695
工作物	4,650	1年内償還予定地方債	5,237
工作物減価償却累計額	-3,108	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	541
航空機	-	預り金	918
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	65,861
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	312,373
インフラ資産	132,410	余剰分(不足分)	-62,799
土地	104,381		
建物	6,890		
建物減価償却累計額	-4,166		
工作物	60,721		
工作物減価償却累計額	-35,443		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27		
物品	3,533		
物品減価償却累計額	-1,742		
無形固定資産	635		
ソフトウェア	635		
その他	-		
投資その他の資産	7,297		
投資及び出資金	750		
有価証券	51		
出資金	699		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	738		
長期貸付金	1,000		
基金	4,939		
減債基金	-		
その他	4,939		
その他	-		
徴収不能引当金	-130		
流動資産	9,369		
現金預金	2,124		
未収金	956		
短期貸付金	-		
基金	6,306		
財政調整基金	6,204		
減債基金	102		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-18		
資産合計	315,435	純資産合計	249,574
		負債及び純資産合計	315,435

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：大和市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	68,238
業務費用	31,764
人件費	11,713
職員給与費	10,125
賞与等引当金繰入額	541
退職手当引当金繰入額	348
その他	700
物件費等	19,316
物件費	13,997
維持補修費	1,263
減価償却費	4,056
その他	-
その他の業務費用	735
支払利息	342
徴収不能引当金繰入額	-4
その他	397
移転費用	36,474
補助金等	5,987
社会保障給付	24,080
他会計への繰出金	6,398
その他	9
経常収益	2,614
使用料及び手数料	1,602
その他	1,012
純経常行政コスト	65,624
臨時損失	146
災害復旧事業費	-
資産除売却損	146
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	438
資産売却益	438
その他	-
純行政コスト	65,332

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:大和市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	249,848	312,394	-62,546	
純行政コスト(△)	-65,332		-65,332	
財源	65,044		65,044	
税金等	44,299		44,299	
国県等補助金	20,744		20,744	
本年度差額	-288		-288	
固定資産等の変動(内部変動)		1,144	-1,144	
有形固定資産等の増加		4,775	-4,775	
有形固定資産等の減少		-4,202	4,202	
貸付金・基金等の増加		3,229	-3,229	
貸付金・基金等の減少		-2,658	2,658	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15	15		
その他	-	-1,180	1,180	
本年度純資産変動額	-274	-21	-252	
本年度末純資産残高	249,574	312,373	-62,799	



## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名:大和市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	64,398
業務費用支出	27,924
人件費支出	11,925
物件費等支出	15,260
支払利息支出	342
その他の支出	397
移転費用支出	36,474
補助金等支出	5,987
社会保障給付支出	24,080
他会計への繰出支出	6,398
その他の支出	9
業務収入	66,263
税込等収入	44,306
国県等補助金収入	19,356
使用料及び手数料収入	1,599
その他の収入	1,002
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,865
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,237
公共施設等整備費支出	4,775
基金積立金支出	1,241
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,220
その他の支出	-
投資活動収入	5,667
国県等補助金収入	1,289
基金取崩収入	2,658
貸付金元金回収収入	1,220
資産売却収入	501
その他の収入	-
投資活動収支	-2,570
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,832
地方債償還支出	4,815
その他の支出	17
財務活動収入	5,458
地方債発行収入	5,458
その他の収入	-
財務活動収支	626
本年度資金収支額	-79
前年度末資金残高	1,285
本年度末資金残高	1,207
前年度末歳計外現金残高	898
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	918
本年度末現金預金残高	2,124

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 大和市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	317,267	固定負債	65,887
有形固定資産	305,677	地方債等	54,426
事業用資産	168,836	長期未払金	-
土地	121,529	退職手当引当金	9,568
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,893
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,520
建物	110,557	1年内償還予定地方債等	6,411
建物減価償却累計額	-64,860	未払金	837
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,029	前受金	0
工作物減価償却累計額	-3,419	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	954
船舶	-	預り金	918
船舶減価償却累計額	-	その他	401
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,407
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	323,573
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-69,215
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	132,410		
土地	104,381		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,890		
建物減価償却累計額	-4,166		
建物減損損失累計額	-		
工作物	60,721		
工作物減価償却累計額	-35,443		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	27		
物品	16,532		
物品減価償却累計額	-12,100		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,583		
ソフトウェア	1,575		
その他	8		
投資その他の資産	10,006		
投資及び出資金	750		
有価証券	51		
出資金	699		
その他	-		
長期延滞債権	2,118		
長期貸付金	11		
基金	7,295		
減債基金	-		
その他	7,295		
その他	271		
徴収不能引当金	-439		
流動資産	12,498		
現金預金	2,934		
未収金	3,274		
短期貸付金	-		
基金	6,306		
財政調整基金	6,204		
減債基金	102		
棚卸資産	25		
その他	0		
徴収不能引当金	-42		
繰延資産	-	純資産合計	254,357
資産合計	329,765	負債及び純資産合計	329,765

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:大和市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	112,654
業務費用	45,514
人件費	18,660
職員給与費	14,656
賞与等引当金繰入額	954
退職手当引当金繰入額	466
その他	2,584
物件費等	25,337
物件費	19,083
維持補修費	1,307
減価償却費	4,893
その他	53
その他の業務費用	1,517
支払利息	440
徴収不能引当金繰入額	-5
その他	1,082
移転費用	67,140
補助金等	43,046
社会保障給付	24,085
その他	9
経常収益	13,327
使用料及び手数料	11,426
その他	1,900
純経常行政コスト	99,327
臨時損失	278
災害復旧事業費	-
資産除売却損	146
損失補償等引当金繰入額	-
その他	132
臨時利益	441
資産売却益	438
その他	3
純行政コスト	99,164

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:大和市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	255,352	325,558	-70,206	-
純行政コスト(△)	-99,164		-99,164	-
財源	98,155		98,155	-
税金等	57,102		57,102	-
国県等補助金	41,053		41,053	-
本年度差額	-1,009		-1,009	-
固定資産等の変動(内部変動)		319	-319	
有形固定資産等の増加		4,914	-4,914	
有形固定資産等の減少		-5,051	5,051	
貸付金・基金等の増加		3,663	-3,663	
貸付金・基金等の減少		-3,207	3,207	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15	15		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-2,319	2,319	
本年度純資産変動額	-995	-1,985	991	-
本年度末純資産残高	254,357	323,573	-69,215	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名:大和市  
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	109,651
業務費用支出	42,511
人件費支出	19,046
物件費等支出	22,000
支払利息支出	440
その他の支出	1,025
移転費用支出	67,140
補助金等支出	43,046
社会保障給付支出	24,085
その他の支出	9
業務収入	109,900
税収等収入	56,919
国県等補助金収入	39,664
使用料及び手数料収入	11,366
その他の収入	1,951
臨時支出	132
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	132
臨時収入	3
業務活動収支	120
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,810
公共施設等整備費支出	4,926
基金積立金支出	1,663
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,221
その他の支出	-
投資活動収入	6,176
国県等補助金収入	1,292
基金取崩収入	3,160
貸付金元金回収収入	1,224
資産売却収入	501
その他の収入	-
投資活動収支	-1,634
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,620
地方債等償還支出	5,603
その他の支出	17
財務活動収入	6,293
地方債等発行収入	5,593
その他の収入	700
財務活動収支	673
本年度資金収支額	-841
前年度末資金残高	2,858
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,017
前年度末歳計外現金残高	898
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	918
本年度末現金預金残高	2,934

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 大和市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	318,875	固定負債	66,100
有形固定資産	306,650	地方債等	54,449
事業用資産	169,796	長期未払金	-
土地	122,015	退職手当引当金	9,748
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,903
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,637
建物	111,701	1年内償還予定地方債等	6,414
建物減価償却累計額	-65,534	未払金	919
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,178	前受金	2
工作物減価償却累計額	-3,564	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	976
船舶	-	預り金	922
船舶減価償却累計額	-	その他	405
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,737
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	325,206
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-69,159
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	132,410		
土地	104,381		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,890		
建物減価償却累計額	-4,166		
建物減損損失累計額	-		
工作物	60,721		
工作物減価償却累計額	-35,443		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	27		
物品	16,568		
物品減価償却累計額	-12,125		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,588		
ソフトウェア	1,580		
その他	8		
投資その他の資産	10,637		
投資及び出資金	135		
有価証券	51		
出資金	84		
その他	-		
長期延滞債権	2,122		
長期貸付金	11		
基金	8,537		
減債基金	-		
その他	8,537		
その他	271		
徴収不能引当金	-439		
流動資産	12,909		
現金預金	3,315		
未収金	3,278		
短期貸付金	-		
基金	6,331		
財政調整基金	6,229		
減債基金	102		
棚卸資産	26		
その他	1		
徴収不能引当金	-42		
繰延資産	-	純資産合計	256,047
資産合計	331,784	負債及び純資産合計	331,784

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:大和市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	135,303
業務費用	47,039
人件費	19,093
職員給与費	15,003
賞与等引当金繰入額	975
退職手当引当金繰入額	466
その他	2,649
物件費等	26,155
物件費	19,842
維持補修費	1,337
減価償却費	4,922
その他	53
その他の業務費用	1,791
支払利息	440
徴収不能引当金繰入額	-5
その他	1,356
移転費用	88,264
補助金等	64,152
社会保障給付	24,085
その他	27
経常収益	14,229
使用料及び手数料	11,469
その他	2,759
純経常行政コスト	121,074
臨時損失	278
災害復旧事業費	-
資産除売却損	146
損失補償等引当金繰入額	-
その他	132
臨時利益	441
資産売却益	438
その他	3
純行政コスト	120,911

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:大和市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	257,773	327,231	-69,458	-
純行政コスト(△)	-120,911		-120,911	-
財源	119,743		119,743	-
税金等	66,162		66,162	-
国県等補助金	53,581		53,581	-
本年度差額	-1,168		-1,168	-
固定資産等の変動(内部変動)		291	-291	
有形固定資産等の増加		4,948	-4,948	
有形固定資産等の減少		-5,080	5,080	
貸付金・基金等の増加		3,737	-3,737	
貸付金・基金等の減少		-3,314	3,314	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15	15		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-572	-12	-560	-
その他	-	-2,319	2,319	
本年度純資産変動額	-1,726	-2,025	299	-
本年度末純資産残高	256,047	325,206	-69,159	-



## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名:大和市  
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	132,268
業務費用支出	44,004
人件費支出	19,457
物件費等支出	22,809
支払利息支出	440
その他の支出	1,298
移転費用支出	88,264
補助金等支出	64,152
社会保障給付支出	24,085
その他の支出	27
業務収入	132,387
税込等収入	65,976
国県等補助金収入	52,192
使用料及び手数料収入	11,409
その他の収入	2,810
臨時支出	132
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	132
臨時収入	3
業務活動収支	-10
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,889
公共施設等整備費支出	4,931
基金積立金支出	1,737
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,221
その他の支出	-
投資活動収入	6,283
国県等補助金収入	1,292
基金取崩収入	3,266
貸付金元金回収収入	1,224
資産売却収入	501
その他の収入	0
投資活動収支	-1,607
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,630
地方債等償還支出	5,608
その他の支出	22
財務活動収入	6,296
地方債等発行収入	5,593
その他の収入	703
財務活動収支	666
本年度資金収支額	-951
前年度末資金残高	3,908
比例連結割合変更に伴う差額	-560
本年度末資金残高	2,397
前年度末歳計外現金残高	899
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	918
本年度末現金預金残高	3,315

令和元年度大和市財務書類

発行:大和市政策部財政課